

## 平成 21 年度 京都市国民健康保険事業特別会計決算概要

## 1 基礎計数

項 目	予算	実績見込	増△減
被保険者数	360,000 人	353,777 人	△ 6,223 人
世帯数	218,000 世帯	213,918 世帯	△ 4,082 世帯
一般医療費	105,916 百万円	104,587 百万円	△ 1,329 百万円
一般受診率(※)	1,388%	1,388%	0pt
一般 1 件当たり医療費	21,200 円	21,294 円	94 円
一般 1 人当たり医療費	294,211 円	295,630 円	1,419 円

(※) 被保険者 100 人当たりの年間平均受診件数

ポイント
------

- 被保険者数及び世帯数が見込より減→医療費の減、保険料の減
- 1 人当たり医療費が見込より増→予算において、前年度予算比+5.00%増と見込んでいたが、更に増加し、増加傾向は続いている。

## 2 財政状況

(単位:百万円)

項目		予算額	決算見込額	増△減	
一般医療分	歳入	保険料	20,725	19,737	△ 988
		国・府支出金等	21,328	20,276	△ 1,052
		前期高齢者交付金	28,700	29,119	419
		その他	16,215	14,912	△ 1,303
		歳入 小計	86,968	84,044	△ 2,924
	歳出	給付費	86,919	85,723	△ 1,196
		老人保健拠出金	934	796	△ 138
		保健事業費	1,272	859	△ 413
		その他	16,425	15,441	△ 984
		歳出 小計	105,550	102,819	△ 2,731
差引過△不足額		△ 18,582	△ 18,775	△ 193	
後期高齢者支援分	歳入	保険料	6,537	6,184	△ 353
		国庫支出金等	5,581	5,928	347
	歳入 小計	12,118	12,112	△ 6	
	歳出	後期高齢者支援金	15,766	16,091	325
差引過△不足額		△ 3,648	△ 3,979	△ 331	
退職者医療分	歳入	保険料	1,746	1,678	△ 68
		療養給付費交付金	2,976	3,779	803
		その他	24	66	42
	歳入 小計	4,746	5,523	777	
	歳出	給付費	4,740	4,895	155
		その他	6	374	368
差引過△不足額		0	254	254	
介護分	歳入	保険料	2,490	2,324	△ 166
		国庫支出金等	2,066	2,176	110
		歳入 小計	4,556	4,500	△ 56
	歳出	介護納付金	5,921	5,900	△ 21
	差引過△不足額		△ 1,365	△ 1,400	△ 35
事務費その他	歳入	その他	8	15	7
		歳入 小計	8	15	7
	歳出	給与費	1,915	1,749	△ 166
差引過△不足額		△ 3,297	△ 2,949	348	
過△不足額 合計		△ 26,892	△ 26,849	43	
その他の財源	歳入	国調整交付金等	8,548	9,180	632
		府調整交付金	4,950	5,132	182
		一般会計繰入金	13,394	13,680	286
		(うち基盤安定分)	(6,032)	(6,318)	(286)
		(うち財政支援分)	(7,362)	(7,362)	(0)
歳入 小計		26,892	27,992	1,100	
歳入合計(A)		135,288	134,186	△ 1,102	
歳出合計(B)		135,288	133,043	△ 2,245	
単年度収支(A-B)		0	1,143	1,143	

ポイント①  
保険料収入が見込より減

ポイント②  
前期高齢者交付金が見込より増

ポイント③  
給付費が見込より減

ポイント①  
保険料収入が見込より減

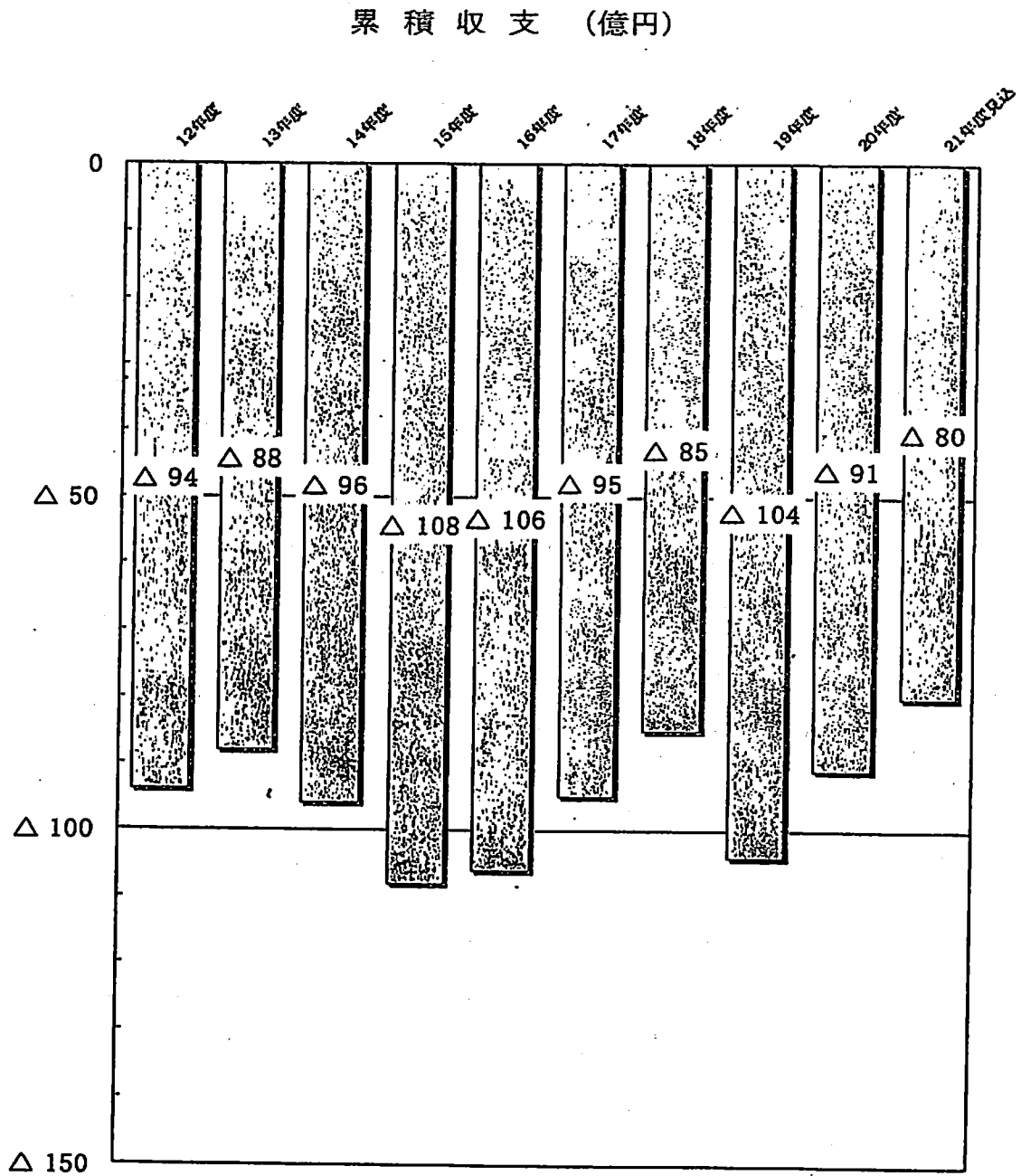
ポイント④  
国調整交付金が見込より増

単年度収支で  
11億43百万円の黒字

### ポイント

- 21年度は保険料改定を行ったが、被保険者数及び世帯数の減に加え、被保険者の総所得が見込より減ったこと及び保険料の減免額が見込より増えたことにより、保険料収入が減少した。
- 前期高齢者交付金は国が示した係数により算出しているが、予算編成時の係数と実際の係数に変動があったため、見込より増加した。
- 1人当たり医療費の増により、1人当たり給付費は見込より増加しているが、被保険者数の減により給付費総額は見込より減少した。
- 全国レベルでの財政調整である国調整交付金の交付額が見込より増加した。

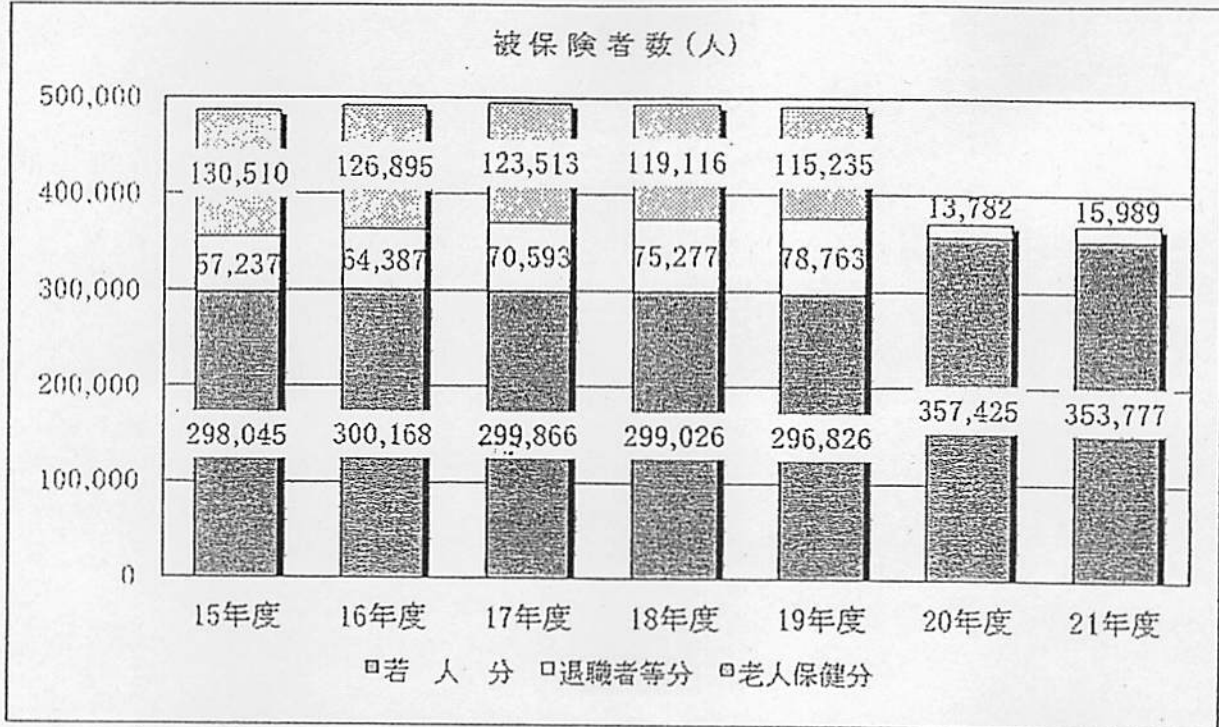
### 3 累積収支の推移



① 21年度末累積収支△79億69百万円の赤字！（←20年度末△91億12百万円）  
 単年度で黒字を達成しているとはいえ、依然として巨額の累積赤字（政令指定都市ワースト3位）を抱え、危機的な財政状況にある。今後も事業運営の安定化に向けた取組を推進していく。

## 4 京都市国民健康保険の現状

### (1) 被保険者数の動向



20年度から後期高齢者医療制度開始→老人保健制度が廃止され、75歳以上の被保険者等が国保を離脱し、後期高齢者医療へ移行。退職者医療制度も原則廃止（経過措置あり）され、退職被保険者が減少し、若人（一般）被保険者が増加。

20年度末被保険者数	21年度末被保険者数	増△減	左のうち後期高齢者医療への移行による減	後期高齢者医療への移行分を除いた増△減
367,929人	365,954人	△1,975人	△10,813人	8,838人

後期高齢者医療制度への移行による減少数が大きく全体では減少傾向であるが、当該移行分を除けば、景気の悪化により増加傾向にあると考えられる。

### (2) 年齢階層別被保険者数の推移

(各年度9月末時点)

	平成15年度		平成17年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
0～64歳	294,417	60.5	286,991	58.2	268,379	54.7	260,599	70.1	256,514	69.3
65～74歳	105,323	21.7	109,195	22.2	114,888	23.4	111,026	29.9	113,523	30.7
75歳～	86,448	17.8	96,770	19.6	107,123	21.9	-	-	-	-
合計	486,188	100	492,956	100	490,390	100	371,625	100	370,037	100

被保険者数全体では減少傾向にあるが、高齢者の加入者数・加入率は増加傾向にある。

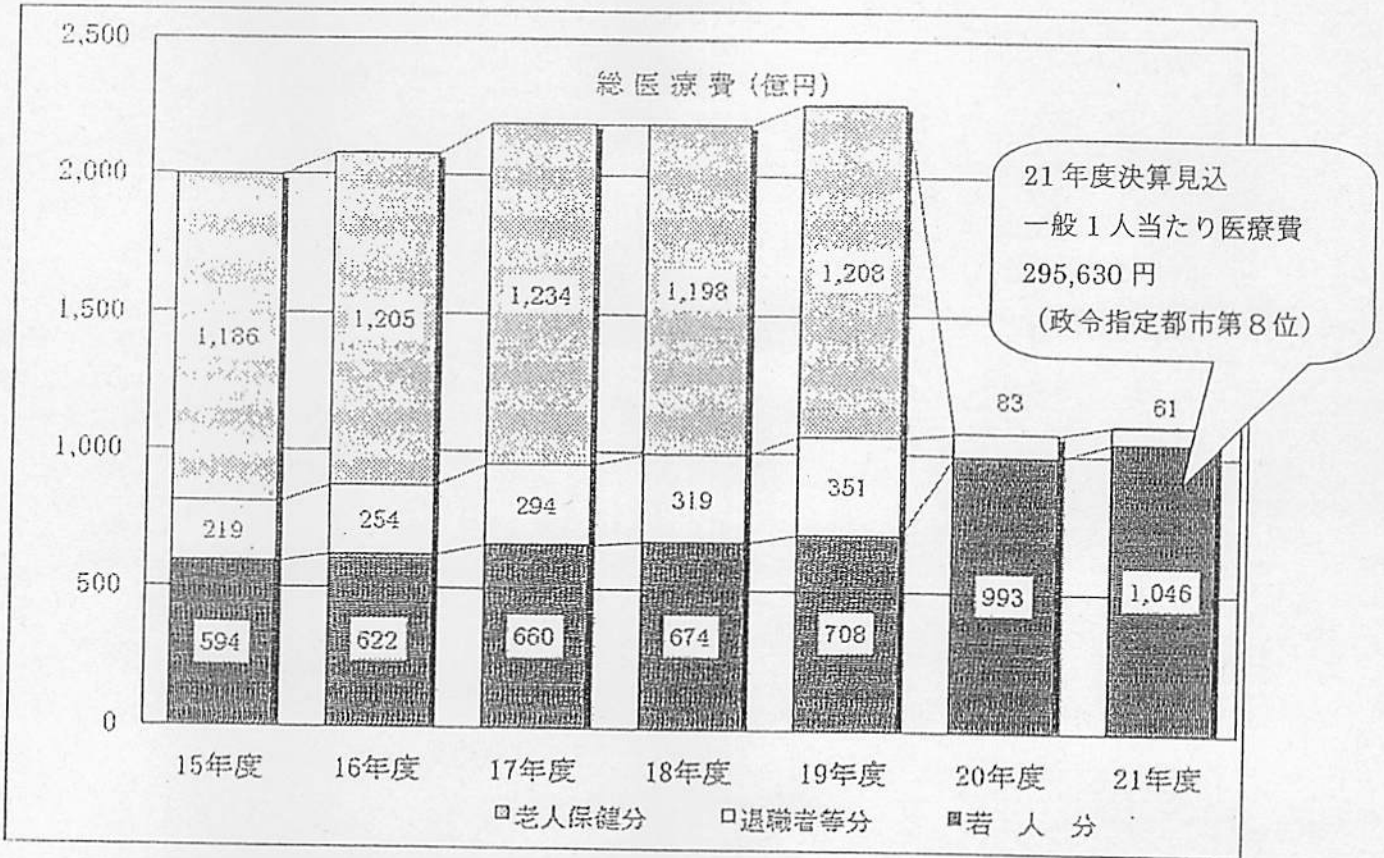
(3) 低所得者の増加（保険料軽減適用率の推移（条例減免を含む））

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
適用率	67.7%	68.5%	68.7%	68.0%	68.2%	70.3%	73.6%

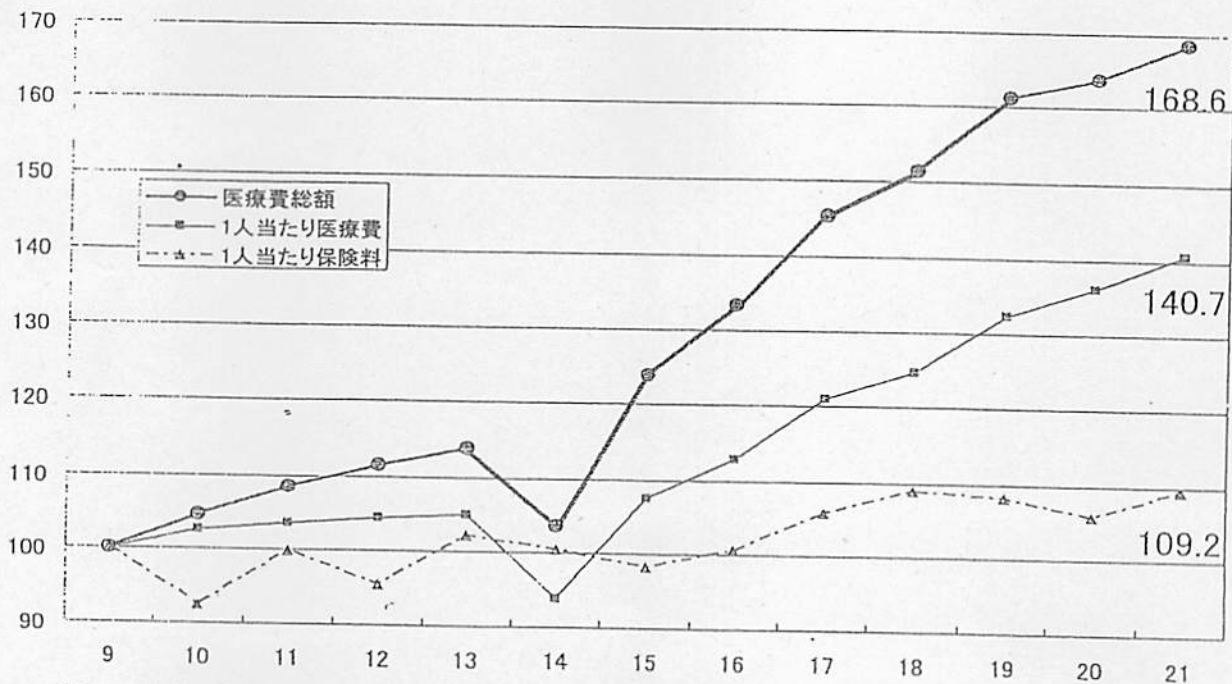
保険料軽減適用率は、毎年増加しており20年度以降、7割を超えている。

(4) 医療費の動向

ア 総医療費の推移



イ 平成9年度を100とした場合の医療費（老人保健分除く）の伸び



※ 14年度は特例により11ヶ月。14年10月から19年10月まで段階的に老人保健の対象年齢が引き上げられている。

(5) 保険料改定率と最高限度額の推移

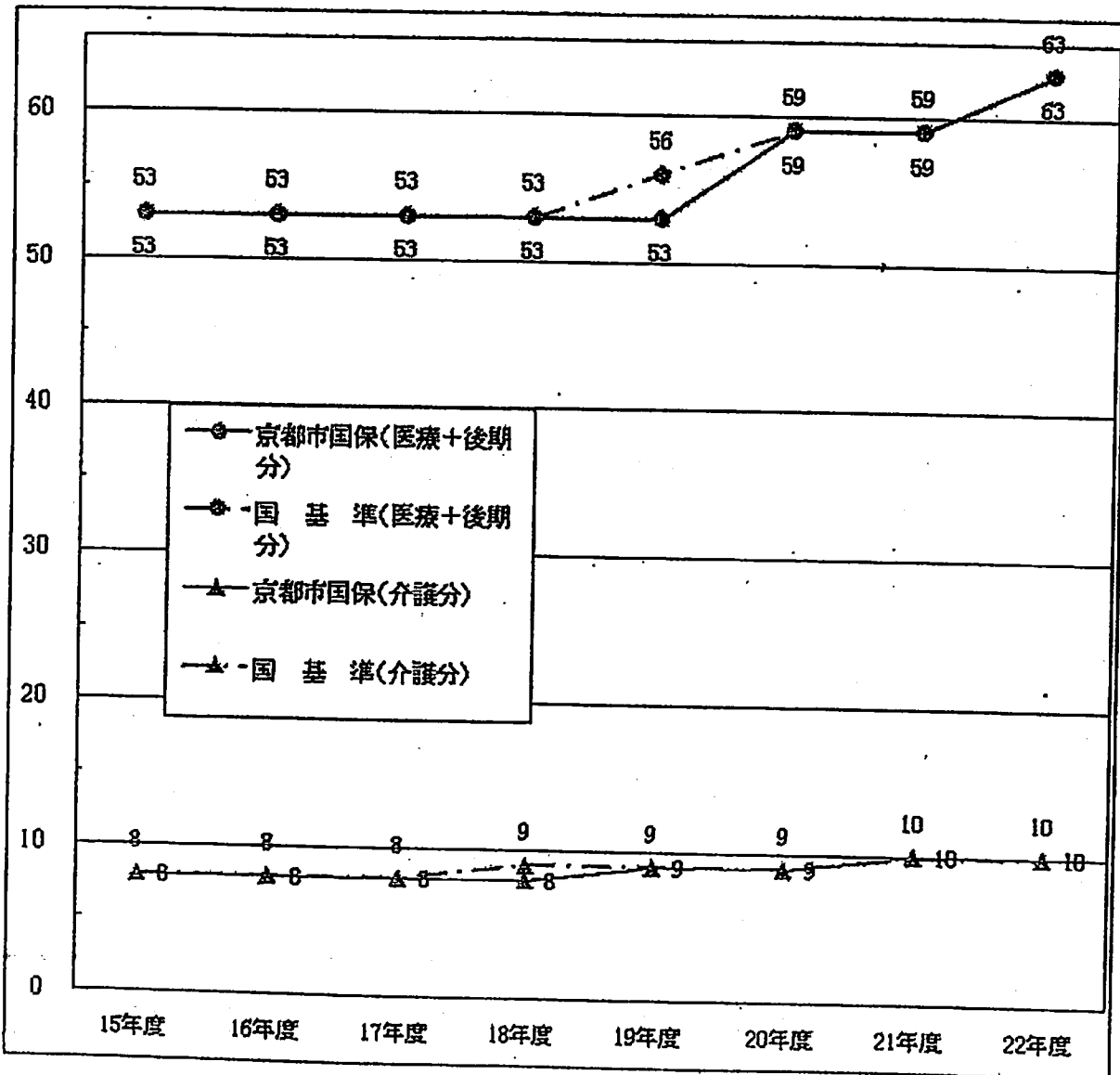
ア 保険料改定率の推移

(単位:%)

年 度	9	10~12	13	14~16	17	18~20	21	22
医療分	4.68	据置	6.61	据置	2.63	据置	0.15	0.97
後期高齢者 支援分							16.55	△ 2.58
医療分+後期 高齢者支援分	4.68	据置	6.61	据置	2.63	据置	3.71	0.10

22年度予算1人当たり保険料  
(一般医療分+後期支援分)  
80,835円 (政令指定都市第15位)

イ 最高限度額の推移



平成22年度については、医療分で3万円・後期支援分で1万円限度額が引き上げられている。国において、中間所得者層の負担軽減のため、23年度以降についても限度額の引き上げが検討されている。